

## 第3次習近平指導部が発足

### 【目次】

I. 政治：習氏の独裁色強まる	p.1
II. 経済：平均成長率は4%台へ	p.2
III. 外交：ウクライナ紛争にいら立ち	p.3

### I. 政治：習氏の独裁色強まる

- 10月の中国共産党第20回全国代表大会（党大会）を経て、新指導体制が定まった。習近平総書記が「68歳以上は指導部入り不可」の党内不文律を破って留任。さらに最高指導部メンバーを側近たちで固めた。2027年までの任期中、中国はさまざまな節目やイベントを迎える（図表1）。新指導部は、それらに目配りしながら、高まった権力と権威をテコに、「共同富裕」や「自立自強」などのビジョンに向けた取り組みに注力していく。
- 自身の求心力向上を求め続けてきた習氏にとって、今回の党大会は納得の出来だったのではないか。人事は満点に近く、権力は大きく強まった。一方、党規約改正は会心の結果ではなかったが、一定の権威向上は果たした。
- 最高指導部メンバーは全員、近い人間で固めた（図表2）。500人超の死者を出した今春の上海コロナ禍。大規模ロックダウン（3月末～5月末）を指揮し、市民らの不興を買った同市トップの李強氏は、習氏の浙江省時代の部下だ。彼が首相ポストである序列2位の中央政治局常務委員に就く一方で、胡錦濤前総書記、李克強首相と近く、今回次期首相候補の一人と目されていた胡春華氏（副首相）は常務委員どころか、中央政治局委員（トップ24人）から外れ、中央委員会委員（トップ205人）に降格している。
- いわゆる“習派”以外の有力な最高指導部メンバーだった李首相と汪洋氏（全国政治協商会議主席）はともに67歳だが、中央委員会委員からも外れ、23年の两会（全人代と全国政治協商会議）で一線から退く可能性が高まった。
- 胡錦濤前総書記が10月22日の党大会閉幕式途中で、習氏側近の栗戰書・党中央弁公庁主任（当時）らと揉めて退席したことは、「習氏圧勝」の人事が、体制の総意ではない形で行われた可能性を示唆していた。
- 一方、新しい党規約条文において、習氏は（現役時代の）毛沢東と並ぶ「領袖」の呼称を得ることはできず、2017年の規約改正時に盛り込んだ「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」を「習近平思想」表記へ格上げすることも叶わなかった。ただし、「習近平総書記の党の核心としての地位

を擁護すること」(この表現は改正前の規約条文にもあり)を、今回の改正で「党員の義務」の一つに指定するなど、一定の権威向上は果たした。習氏の力が強まっているとはいえ、共産党の内部では、個人崇拜につながりかねない過度な権威向上には歯止めをかける力学が、なお働いているようだ。

- 向こう5年間の重点施政課題(図表3)では、既存のビジョンや政策が維持された。規制緩和や対外開放を通じて内需を拡大させる「国内国際双循環」、米中対立激化に備えて重要技術の内製化を目指す「自立自強」、低所得層の底上げと中間層拡大を図る「共同富裕」、持続可能な発展へ脱炭素等を進める「生態文明」建設、「総体的国家安全観」に基づく食糧・エネルギー安保の確保、台湾統一や海洋権益確保に向けた「強軍」建設、経済協力を通じて国際社会での影響力を高める「一帯一路」等が、引き続き推進される。
- ゼロコロナ政策も維持される。防疫上の理由に加え、政治的な理由が大きい。習氏にとっては、共産党指導体制と先進的なデジタル技術の融合によりコロナ禍の被害を抑え、自らの「体制の優位性」を内外に示した象徴的な政策であり、一貫して自賛してきたことから安易な取り下げはできない。
- 一方で中国では、これまでの習政権2期10年の取り組みを不十分だとする声も少なくない。格差対策や市場化改革はとりわけ評価が低い(ある中国のシンクタンク関係者曰く「習近平は党内の左派からも右派からも不満を持たれている」)。対外関係についても、「一帯一路」を巡る不良債権問題への警戒が中国の金融機関の間で強まっているほか、アジア太平洋主要国(日米豪韓)との関係を軒並み悪化させた習近平外交への批判の声もある。
- 新指導部は、米中対立やコロナなどの逆風が吹く中で、足もとの景気対策と同時に、長期的な視野から、困難な改革にも取り組まなければならない。とりわけ「共同富裕」は難しい。分配政策を推進するには、企業や富裕層～上位中間層に一定の負担を強いる必要がある。不動産税(固定資産税)の全面導入のような大胆な政治決断も求められる。習指導部は各方面からの「雑音」を抑え込んで改革を進めるべく、政権運営を一層強権化させる可能性がある。

## II. 経済：平均成長率は4%台へ

- 経済は足もとでやや上向いているものの、住宅市場の低迷やゼロコロナ政策による消費不振が長引いており、回復ペースは鈍い。中期的にも、人口減少や債務拡大、米中対立激化を背景に、成長率見通しは低下傾向にある。習政権は、電気自動車(EV)に代表される製造業の国際競争力強化を図るとともに、「共同富裕」や「双循環」を進めて内需主導の長期安定成長を目指す。
- ゼロコロナ政策は部分的に緩和しつつも当面継続する。国際的なサプライチェーンの混乱を招いた上海ロックダウンのような大規模な行動制限が再び

実施される可能性は低い、感染者発生に伴う局地的な行動制限は引き続き実施され、個人消費を下押しする。水際の開放（入国時集中隔離の免除）を含めたコロナ対策の本格的な緩和は、2023年春の全人代以降になる見通し。

- 22年の新築住宅販売は8年ぶりに前年割れする見通し（図表4）。未完成物件の購入者による住宅ローン返済拒否が社会問題化するなどして、市場心理が悪化。中長期的には人口動態の影響も拡大する。22年版の国連人口推計によると、中国の人口は22年の14.3億人をピークに減少を始める。住宅販売や不動産投資は、住宅購入者やデベロッパ向け政策支援の効果で23年は反動増が見込まれるが、その後は緩やかな回復にとどまる。住宅セクターが経済成長をけん引する時代は終わりつつある。
- 22年6月から実施中の自動車減税で新車販売は回復基調だが、減税が終わる年末以降は鈍化が見込まれる。EVなど新エネルギー車の販売は好調で、22年1～9月は前年同期比2.1倍の456万台と、新車販売全体の23%に達した（図表5）。新エネ車減税は23年末までの延長が決まっており、また、新車市場のボリュームゾーン車種である排気量1500～2000ccのEVへの置き換わりが進んでいることから、急速なEVシフトは当面継続する。
- 景気維持とエネルギー安保の観点から、足もとでは気候変動対策はややトーンダウンしている。21年秋の大規模停電やウクライナ紛争に伴う国際エネルギー市場の不安定化を受け、中国は石炭火力発電の増設ペースを加速。党大会報告では、30年までにCO2排出をピークアウトさせる方針について「計画的・段階的に実施する」と表現と弱めた。ただし「生態文明」建設ビジョンは不変であり、長期的には2060年炭素中立に向けた環境対応が進む。
- 22年1～9月の実質GDP成長率は前年同期比3.0%増だった。22年通年は3%台前半にとどまり、政府目標（5.5%前後）を大きく下回る見通し。23年は前年の反動や景気対策の強化、コロナ禍の影響の後退により5%前後への回復を見込む。20年代半ばにかけての平均成長率は、従来5%台を予想する見方が多かったが、想定を上回る少子化の進展や過剰債務削減（デレバレッジ）対応強化などの影響により、4%台にとどまりそうだ。

### Ⅲ. 外交：ウクライナ紛争にいら立ち

- 対外政策は既定路線を継続する。即ち、「核心的利益（＝現在の統治体制、新疆やチベット、香港、台湾の主権、経済社会の安定発展）」の確保に必要な国際環境作りを、硬軟織り交ぜた対応で進める。経済協力を通じた「取り込み」を軸とするが、反中国的な動きを見せる国に対しては貿易制裁（エコノミック・ステートクラフト）や軍事力による威嚇などの手段も用いる。
- 米国や西側先進国との関係では、今後も政治的な対立が続き、ハイテク分野

のデカップリングが進むとの見通しを前提に、まず国内において、半導体等の重要製品の内製化を急ぐ。対外的には、新興国・途上国（グローバル・サウス）を中心に、経済やその他分野の協力を通じて友好関係の維持と拡大を図る。こうした国々は、とりわけ有事の際に、中国の国際的立場や中国の国際サプライチェーンを支えるセーフティネットとなる。

- 2027年までに中国が台湾を武力攻撃したり、大規模な海上封鎖に踏み切る可能性は低い。独裁色が強まり、手続き上は行動を起こすのが容易になったとはいえ、5年以内に中国が、日米欧による金融や貿易制裁の衝撃に耐える態勢を整えるのは難しいためだ。ただし台湾への強硬姿勢は強める。中国は、米台接近等によって統一が遠のいていることへのいら立ちを鬱積させている。党大会報告では「平和統一実現への努力」とともに、武力行使の選択肢に言及。また、改正党規約には「台湾独立に断固反対」の一語が明記された。
- 党大会報告に記された「台湾問題を解決するための新時代の総体戦略」の具体的な内容は不明だが、当面は武力衝突にならない範囲で、軍事的な手段（軍事演習や揚陸部隊の増強など）と非軍事的な手段（台湾の農産品等に対する貿易制裁や、偽情報による世論操作など）を交えたハイブリッドな攻勢を、台湾や、台湾を支援する国々に対して強めていくということだろう。
- 中国はロシアとの関係についても苦心している。ウクライナ侵攻直前の2月4日の北京で行われた中ロ首脳会談で「友情に限界はない」ことを確認したが、実際に侵攻が起きると、中国は一貫して一定の距離を置いている。
- 中国はロシアの行為が明らかな国連憲章違反であることを認識しており、常任理事国の立場からも支持はできないが、多極的世界秩序作りの最重要パートナーであるロシアとの関係を損ねることはできず、かといって、欧米の対ロ制裁の巻き添えは食らいたくない、という微妙な立場にある。
- 現時点では、中国がロシアに直接的な軍事支援を行った証拠はない。一方、ロシアからの原油やガスの調達を増やすなど（侵攻前からの契約に基づくものも含まれる）（**図表6**）、実益を兼ねた、可能な範囲で支援している。
- 中国は紛争の長期化や、それに伴うロシアの過度の弱体化は望んでいない。紛争も一因とする世界経済の変調は、中国にも悪影響を及ぼしている。加えて、中国は、今回「今日のウクライナは明日の東アジア」（6月のNATO首脳会議での岸田首相発言）という認識を日米欧が共有し、台湾問題へ関心を高めていることにいら立っている。また、中国はともに日米欧に対峙する「ある程度強いロシア」を必要としており、急激な国力低下は座視できない。
- 9月にサマルカンドで行われた中ロ首脳会談で、習主席はプーチン大統領にウクライナ情勢を巡る懸念を伝えている。紛争がさらに長引けば、中国は直接的なロシア批判を避けつつも、停戦に向けた圧力を強める可能性がある。

(図表 1) 2027 年にかけて中国が迎える主な節目やイベント

年	出来事	関連情報
22年	・高所得国入りへ(世銀基準で1人当たりGDP12,695ドル以上) ・大学等卒業生が1,000万人を突破、若年失業率が上昇 ・65歳以上人口比率が15%へ	21年は12,438ドル 23年は1,100万人超の見込み 21年は14.2%で既に高齢社会
23年	・人口減少が開始(国連推計)	インドが中国を逆転見込み
24年	・2隻目の国産空母「福建」が就役予定 ・米国大統領選挙、台湾総統選挙	進水は22年6月
25年	・新車販売に占めるNEV(新エネルギー車)比率が2割 ・石炭使用量ピークアウト(中国工程院予測) ・一次エネルギー消費に占める非化石エネ比率が20%前後 ・全移動通信接続に占める5Gの比率が5割を突破(GSMA予測)	22年1-9月は23.4%、前倒し達成見込み 21年は16.6% 21年時点で29%
26年	・純金融資産100万ドル超の富裕層が1,220万人に(クレディ・スイス予測)、一層の格差拡大も	21年(620万人)の約2倍に
27年	・人民解放軍創設100周年(8月) ・CO2排出ピークアウト(中国工程院予測)	

(出所) 各種資料から三井物産戦略研究所作成

(図表 2) 第 20 期中国共産党中央政治局常務委員会委員の顔ぶれ

序列	名前	年齢 (生年月日)	主な経歴 (※太字は10月23日時点での主な役職)	習氏との関係
1	習近平	69歳 (1953.6.15)	党浙江省委員会書記、党上海市委員会書記 党中央書記処書記 党中央委員会総書記 党中央軍事委員会主席 国家主席	—
2	李強 (新任)	63歳 (1959.7.23)	浙江省人民政府省長 党江蘇省委員会書記 党上海市委員会書記 (23年の全人代で國務院総理に就任予定)	習氏の党浙江省委員会時代(2002~2007年)の部下
3	趙楽際	65歳 (1957.3.8)	党陝西省委員会書記 党中央委員会組織部部長 党中央規律検査委員会書記 (23年の全人代で全国人民代表大会常務委員会委員長に就任予定)	経歴上の直接の接点はないが、中央組織部部長時代に習氏が推す人物の要職登用に協力したとの分析がある(日本国際問題研究所・李昊研究員)
4	王滬寧	67歳 (1955.10.6)	中央政策研究室主任 中央精神文明建設指導委员会主任 党中央書記処書記 (23年の全国政治協商会議で中国人民政治協商会議全国委員会主席に就任予定)	江沢民、胡錦濤、習近平の3人の総書記に仕えてきた思想や政策上のプレーン。習氏の視察や外遊に同行することが多い
5	蔡奇 (新任)	66歳 (1955.12.5)	浙江省人民政府常務副省長 党中央国家安全委員会弁公室常務副主任 党北京委員会書記 党中央書記処書記	習氏の党浙江省委員会時代(2002~2007年)の部下
6	丁薛祥 (新任)	60歳 (1962.9.13)	上海市科学技術委員会副主任 上海市委政法委書記 党中央弁公庁主任	習氏の党上海市委員会書記時代(2007年)の秘書。習氏の視察や外遊に同行することが多い
7	李希 (新任)	66歳 (1956.10.16)	党延安市委員会書記 党広東省委員会書記 党中央規律検査委員会書記	経歴上の直接の接点はないが、習氏を礼賛する発言が多い

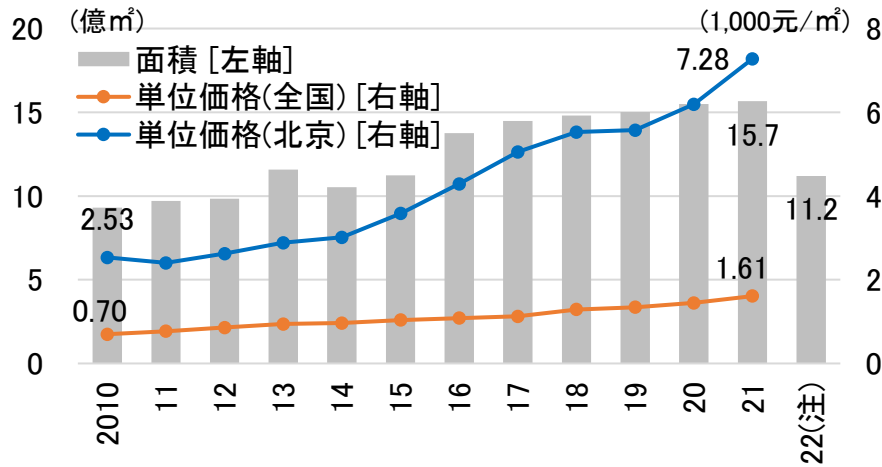
(出所) 各種報道、中国政府ウェブサイト資料から三井物産戦略研究所作成

(図表3) 党大会報告で示された主な施政課題

新時代・新航路における中国共産党の使命と任務			
これからの中国共産党の中心的な任務は、全国の各民族人民を団結させ、指導し、社会主義現代化国家を全面的に建設し、「2つ目の100年(2049年の建国100周年)」奮闘目標を達成し、中国式の現代化をもって、中華民族の偉大な復興を推進することである			
2027年に向けての主な施政課題			
施政課題	狙い、関連するビジョン・政策	展望	
「社会主義現代化強国」建設へ	新発展モデルの構築を加速し、質の高い発展の推進に注力する	無秩序な投資に頼る持続不可能な成長モデルからの脱却を図る。「国内国際双循環」戦略、「製造強国」建設、「デジタル中国」、「一帯一路」など	成長下押し圧力が強まっており、改革の深化が急がれる。規制緩和や民間のイノベーション支援が重要だが、習政権はこれらに逆行する動きも取っており、改革は停滞も
	科学と教育による興国戦略を実施し、人材育成支援を強化、現代化する	脱・西側依存に向けた科学人材の育成を急ぐ。「科学技術の自立自強」、「人材強国」建設など	米中ハイテクデカップリングが進展する中で、習近平指導部にとっては優先度が高い。西側先進国が中国への技術流出に警戒を強める中、如何に「国産人材」の質・量を高めていくかが課題
	全過程において人民民主を発展させ、人民が家の主人であることを保障する	中国は実態としては西側的な意味での民主からは徐々に遠ざかっているが、理念としては「主権在民」の国であることを内外にアピール	独裁色を強める習近平指導部に対し、党内外の習氏とは異なる「民主観」を持つ人々の間で不満が強まる可能性も
	全面的な法による統治を堅持し、法治中国の建設を推進する	法に基づく社会秩序の強化や行政効率の向上を図る。実態は西側的な「法の支配」ではなく「法を用いた統治」	近年、輸出管理法など外資企業に深く関係する法の整備を急いで進めており、「法治」の下での恣意的な適用により、自由な経済活動が阻害されるリスクも
	文化に対する自信を高め、研鑽し、社会主義文化の新たな栄光を築く	民族ナショナリズムの高揚を図る。「民族の偉大な復興」、「社会主義文化強国」建設など	ナショナリズムの高揚が、他国の文化や多様な価値観に対する不寛容につながるリスクも
	民生福祉を増進し、人々の生活の質を高める	主に中間層に対する民生重視のアピール。「共同富裕」、「健康中国」、「ダイナミック・ゼロコロナ」など	「共同富裕」を如何に具体策に落とし込むかが課題。景気を下押ししかねない増税や不動産税(固定資産税)の導入に踏み切れるか。ゼロコロナは取り下げず、当面継続する
	グリーン発展を推進し、人と自然の共生を促進	環境重視を内外にアピールし、持続可能な発展モデルへの転換を着実に進める。「生態文明」建設、「美麗中国」、「2060年カーボンニュートラル」など	脱炭素は不可逆的な長期目標であるが、足もとの景気動向やエネルギー安全保障との兼ね合いから適宜調整が入る。短期的には石炭重視(ただし可能な限りクリーンに利用)への揺り戻しが続く
	国家安全保障システムと能力現代化を推進し、国家安全と社会の安定を断固として守る	イデオロギーや食糧、エネルギー、サプライチェーン等の安全に係るリスクへの対応。「総体的国家安全観」、「自立自強」など	安全の確保に向け、経済や社会、ビジネスの各方面で国家・党による指導、介入が強まる
	「建軍100年」奮闘目標を達成し、国防と軍隊の現代化という新しい状況を切り開く	海洋権益の拡大・確保や台湾統一の実現に向けた能力の構築。「強軍」建設、「軍民融合」など	成長減速の中でも軍事費を確保し、台湾武力統一を想定した戦力の拡充を進める。揚陸・輸送能力の強化など
	「一国二制度」の堅持・向上と祖国統一の推進	香港の民主化運動を弾圧したが、一国二制度の理念を放棄した訳でないことを内外にアピール。「愛国者による香港(マカオ)統治」、「台湾問題を解決するための新時代の総体戦略」など	中国による香港に対する政治的関与の強化が、香港の国際金融センターとしての競争力にどう影響するか要注視。台湾問題は、ハイリスクな武力行使を除き、膠着を打開するシナリオを描けない
世界平和と発展を促進し、人類運命共同体を構築する	平和・発展の建設者としての中国のイメージをアピール。「新型国際関係」、「一帯一路」など	各国との経済協力を軸に国際環境の安定化を図るが、人権や安全保障を巡る西側諸国との関係悪化や、一帯一路パートナーである新興国・途上国の財政悪化など、逆風が強まっており、戦略の調整や練り直しが急務	
全面的かつ厳格な党治を堅持し、新時代の党建設という新しい偉大な事業を深化・推進する	党の規律強化を通じた習近平指導部と共産党の求心力向上	過去10年の反腐敗運動(権力闘争)を経て、習氏による党内の「平定」と規律改善はある程度進んだが、闘争に終わりはなく、党内の不安分子に目を光らせる	

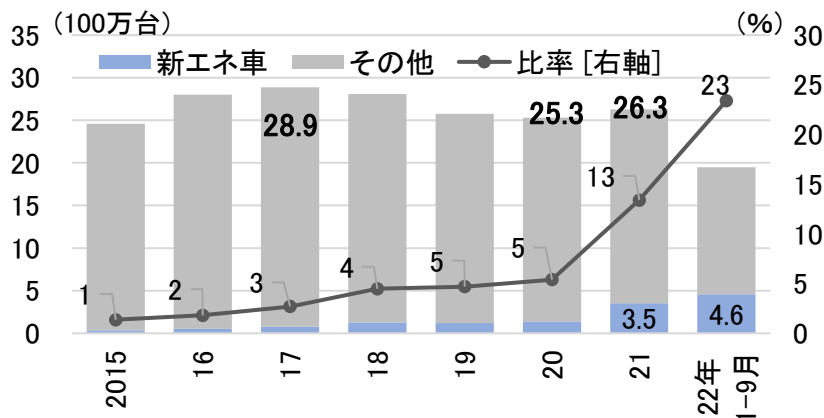
(出所) 党大会報告から三井物産戦略研究所作成

(図表 4) 中国の新築住宅販売の推移



(注) 22年は1~8月を基に推計、単位価格は販売額/販売面積、1元=20.3円(11月4日時点)  
(出所) 中国国家统计局、CEIC データから三井物産戦略研究所作成

(図表 5) 中国の新車販売台数と新エネ車比率



(出所) CEIC データから三井物産戦略研究所作成

(図表 6) 中国の原油およびLNG 輸入相手上位 5 カ国 (22年 1~9月)

原油				LNG			
順位	国名	輸入量 (1,000トン)	前年同期比 (%)	順位	国名	輸入量 (1,000トン)	前年同期比 (%)
1	サウジアラビア	65,843	-0.9	1	オーストラリア	16,253	-30.7
2	ロシア	64,262	8.8	2	カタール	11,462	71.2
3	イラク	39,842	-3.0	3	マレーシア	5,899	-9.7
4	オマーン	29,847	-12.4	4	ロシア	4,266	27.4
5	アラブ首長国連邦	28,559	31.4	5	インドネシア	3,037	-16.9
-	世界	370,449	-4.4	-	世界	46,760	-21.1

(出所) 中国海関統計から三井物産戦略研究所作成